

【資料③】検討体の枠組み（案）

【日本円金利指標に関する検討委員会】

- 金融市場参加者や金利指標ユーザーが、金融商品や取引の性質を踏まえて、円金利指標を適切に選択し利用するために必要な以下①～③の検討を実施。
 - ① 円金利指標の適切な選択と利用に関する基本的な考え方の整理
 - ② ①を踏まえた具体的課題とその対応策の整理
 - ③ ①および②にもとづく円金利指標の利用を可能とする枠組みに移行するための計画の策定
- サブグループの設置および検討すべき事項等の決定

【サブグループ^注】

【貸出】

銀行等貸出における金利指標の移行の円滑化と促進および LIBOR の公表停止に伴うリスクの緩和のため、円の銀行間金利である IBOR（円 LIBOR、日本円 TIBOR およびユーロ円 TIBOR）を参照している貸出契約に関して、必要な検討を行う。

【債券】

債券市場における金利指標の移行の円滑化と促進および LIBOR の公表停止に伴うリスクの緩和のため、円の銀行間金利である IBOR（円 LIBOR、日本円 TIBOR およびユーロ円 TIBOR）を参照している債券に関して検討を行う。

【ターム物金利構築】

日本円の「リスク・フリー・レート」として特定された無担保コール 0/N 物レートをもとにしたターム物金利の構築に関して検討を行う。

注 現時点で設置が予定されている上記3つのサブグループのほか、検討委員会の決定により、商品・取引別またはテーマ別のサブグループが設置され得る。また、検討委員会およびサブグループのメンバー・オブザーバー以外の金利指標のユーザーが検討内容を理解する一助となることを目的に、フォーラムを開催することも考えられる。